

法人名	堺泉北埠頭株式会社
作成（所管課）	大阪港湾局

○ 経営目標設定の考え方

ミッション

○港湾運営会社として主要埠頭（コンテナ・フェリー・RORO）の利用促進・活性化を図るため、営業収益の確保にも留意しながら、民の視点を活かした積極的な営業活動や利用者ニーズを踏まえた取組みに努める。

○既存事業については、大阪府から事業移管された上屋を含め、一元化による効率的な管理運営を行うことにより、収益性の向上、安定的な経営の維持や事業展開を引き続き行い、将来的に阪神国際港湾(株)との統合を目指す。

■ 大阪府の施策

- ・港湾の整備と活用

基本方針

1 埠頭事業部門における公的役割の拡大

- ・主要埠頭（コンテナ・フェリー・RORO）の運営について、平成27年12月に港湾運営会社の指定を受け、平成28年4月から業務を開始。
- ・中古車輸出拠点の機能強化に向け、ストックヤードの拡張整備や集貨促進に取り組む。
- ・内質機能の強化に向けて、助松埠頭の再編を進め、併せて外資とのネットワークの利便性を高める。
- ・老朽化に伴い維持補修等の対応が必要となっている府営上屋の事業移管を受け、補修や改修等の工事を計画的に実施し、既存上屋と併せて公的上屋の管理運営を一元的に行う。
- ・民の視点及びスケールメリットを活かした効率的な運営を行うことで、利用者サービスの向上に取り組む。

2 収益の確保、効率的な経営

- ・堺泉北港における未利用施設の発生を極力回避するとともに、物流機能の充実・拡大を図るため、剰余金を有効に活用した効率的かつ積極的な投資を行い、売上高の拡大を図る。
- ・事業コストの抑制に係る取組みを継続して収益性を高め、事業採算性に配慮した効率的な経営を進める。
- ・業績の維持、向上による健全な経営を継続するとともに将来の万一のリスク（経済危機や大規模災害等）に備え、純資産額を拡大し、財務の健全性を強化する。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

① 埠頭エリアにおける施設の利用稼働率の向上

- ・埠頭上屋、荷捌地の利用稼働率
【93.9%(R2実績)→93.9%(R5)】

② 中古自動車輸出拠点としての機能強化

- ・中古車ストックヤード整備面積
【47.1ha(R2実績)→58.4ha(R5)】

③ 売上高の拡大

- ・売上高
【26.0億円(R2実績)→28.6億円(R5)】

④ 効率的な経営

- ・売上高営業利益率
【18.8%(R2実績)→18.5%(R5)】

⑤ 純資産額の拡充

- ・純資産額
【38.5億円(R2実績)→45.4億円(R5)】

○ 令和4年度の経営目標達成状況及び令和5年度経営目標設定表

I. 最重要目標(成果測定指標)												
戦略目標	成果測定指標	新規	単位	R4 ウエイト	R3 実績値	R4 目標値	R4 実績値 〔見込値〕	R5 目標値	R5 ウエイト	中期経営計画 (R3~R5)		R5目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載
										R5 目標値	最終年度 目標値	
① 埠頭エリアにおける施設の利用率の向上	埠頭上屋・荷捌地の利用率 (埠頭上屋・荷捌地の貸付面積×年間契約月数)÷(埠頭上屋・荷捌地の全面積×12か月)×100		%	40	96.2	94.8	[96.6]	↓95.0	40	93.9	93.9	・上屋賃貸及びフェリー、内貿ROROの荷捌地利用はR4に引き続きR5も堅調に推移する見込み。 ・コンテナの荷捌地利用は既存荷主のEC販売強化に伴い輸入増が見込まれることから利用率の向上を見込む。 ・外貿RORO(中古車)の荷捌地利用については、R3~R4にかけて中古車の滞留が発生した結果、各年とも計画を上回る利用率となったが、R5は一部船会社の配船が変更され、当港への自動車船寄港数が増加する見込みであることから、中古車の滞留が一部解消され、その結果として荷捌地の一部返却を見込む。 ・R5全体の利用率としては、コンテナの利用率が向上するものの、外貿RORO(中古車)の一部荷捌地返却の影響が大きいことからR4実績を下回る目標を設定するが、中期経営計画を上回る目標値を設定した。
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)											戦略目標達成のための活動事項	
最重要とする理由、経営上の位置付け	○当社は、収益性の向上、安定的な経営の維持を図り、大阪府の港湾施策に最大限貢献していくことを目指している。民の視点で利用者ニーズをより的確に把握してサービスの向上を図ることにより、埠頭の更なる利用促進・活性化を図ることが、当社の最大のミッションであり、その成果は施設の利用率に反映されることから「埠頭エリアにおける施設の利用率の向上」を最重要戦略目標に設定した。なお、「埠頭エリアにおける施設」とは、助松埠頭や汐見埠頭などの埠頭において当社が所有する「埠頭上屋」及び港湾運営会社の主要経営資源である「荷捌地」を対象とする。											
最重要目標達成のための組織の課題、改善点	【課題】 ・埠頭上屋・荷捌地の利用率は国内外の様々な外的要因により減少が危惧される ⇒外的要因の具体例としては、為替をはじめとする世界経済、世界情勢、資源高に伴う輸送コストの高騰、国外における港湾作業に係るコスト増、リーマンショックや新型コロナウイルスのような突発的な事象の発生、また中古車輸出を主力とする堺泉北港では中古車相場高騰の影響などが挙げられる ・働き方改革の進展に伴う利用各社の労働力不足による施設返却。 ・業務量増加に伴う社員数の増加に対応したガバナンスの強化。 【改善点】 ・船社や荷主、港運事業者など多方面業種との情報共有と各社のニーズに即した柔軟な対応による現利用者の支援強化と新たな利用者の獲得に向けた営業活動 ・埠頭上屋に加えて付属事務所の設備更新(特にトイレ、照明灯のLED化)による労働環境の改善 ・社員一人ひとりの意識改革を図り、港の管理運営を担う、人材育成に取り組む											
活動方針	【埠頭上屋・荷捌地の利用率向上の方針】 上屋や荷捌地の利用率は国内外の経済状況(為替、金利、景気等)や世界情勢、また会社方針など様々な要因により変動するものであるが、下記取組みを行うとともに積極的な営業活動を行うことにより利用率の維持・拡大に努める。 ①埠頭上屋賃貸 ・景気や世界情勢等の影響を受けやすい貨物を扱う上屋については、顧客ニーズに対して的確な対応を行い利用率の維持に努めるとともに、万が一施設の返却があった際に迅速に対応できるよう日頃から新規顧客の獲得に向けて上屋需要などの情報収集や営業活動を行う。併せて既存上屋内の貨物保管状況も逐次把握しておく。 ・上屋の老朽化対策について、急激な費用増に配慮しつつ、計画的な補修改修を行う。 ・上屋本体における利用者ニーズに応じた改良や機能高度化といったサービスの改善に取り組む。 ・利用者の執務場所である附属事務所や周辺施設(トイレ)の環境改善により顧客満足度の向上や労働環境の改善を図る。 ・既存上屋と併せ、公的の上屋の一元的管理により、効率的運営とサービスの向上に取り組む。 ②荷捌地運営 ・コンテナ貨物については、外内貿貨物の維持・拡大(新規貨物獲得)、新たなサービスの提供(新規ストラドルキャリアの導入等)、ポートセールスの強化などにより、コンテナヤードの利用率の維持・向上に取り組む。また、コンテナヤードと中古車ヤードの利用者要望に応じて柔軟な貸付を行う。 ・中古車輸出拠点の機能強化に向け、中古車関連サービス施設の誘致・建設支援により、特に検査制度をはじめとする輸出環境の変化に迅速・柔軟に対応する。 ・船舶の大型化への対応、維持補修での迅速な対応、及び施設の改良工事等の利用者ニーズへの的確な対応により、効率的で使いやすい港湾運営に努める。 ・外航船舶(自動車専用船)と内航船舶(ばら積貨物船)が混在する汐見5号岸壁においても、他の岸壁と一体的で効率的な岸壁運営に取り組む。											
○埠頭上屋(上屋賃貸事業) 1. 利用者ニーズを的確に把握し施設の機能更新、高度化の実施 2. 工事一括発注によるコストの低減及び効率的な管理運営の実施 ○荷捌地(埠頭運営事業) 1. 中古車輸出機能の強化 ①関連施設用地の使用料50%減免などにより、検査施設やフォスタジオ等の中古車輸出関連サービス施設の整備・誘致を支援 ②主力のニュージーランド向け輸出の検査の厳格化や今後輸出拡大を目指すオーストラリア向け輸出の検査にも対応した中古車の熱く蒸施設の整備・誘致を支援 ③新たな利用者へのきめ細やかなサービス提供 ④台風保管ヤードの拡張整備 2. ポートセールスなどの積極的な営業活動 ①自治体、関係団体等と連携したセールス活動(セミナーの開催等) ②海外プロモーションの実施等 ③独自の優遇制度を活用したポートセールスの実施 ・船舶大型化・増便や新規航路開設による拡充に対し、岸壁使用料等を最大75%減額 ・不足する荷捌地を効率的に運営した利用者への利用料減免 ○質の高い利用者サービスの提供 1. 新規の優遇措置制度の検討・立案 利用者ヒアリングや営業活動によって新たなニーズの掘り起こし 2. 良好な施設の維持管理 ①日々の点検・巡視業務により、予防保全が効果的な箇所を早期補修し、施設を良好な状態に保つ ②利用者との対話から施設不具合発生時は即日着手を基本に迅速な対応に努める 【埠頭上屋】外壁等の防錆塗装・老朽シャッターの取り換え ・電気・消防施設等の点検整備等 【荷捌地】・舗装補修・荷役機械等の点検・補修等 3. 施設の改良・機能高度化 利用者要望・新たなニーズ・業界の動き等の情報を適確に把握し、将来にわたる顧客確保に努める 【埠頭上屋】付属事務所トイレ改修・上屋周辺支柱樹木伐採等 【荷捌地】・新規の荷役機械(ストラドルキャリア)の導入 ・既存の荷役機械の適正管理 ・利用者要望に応じ、検査施設、フォスタジオの設置 ・港湾施設遠隔監視システムの増設(カメラ設置) ・コンテナ搬入時のゲート利用改善に資する施設改良 ・大型建設機械に対応した施設改良等												

法人名	堺泉北埠頭株式会社
-----	-----------

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	R4 ウエイト	R3 実績値	R4 目標値	R4 実績値 〔見込値〕	R5 目標値	R5 ウエイト	中期経営計画 (R3~R5)		R5目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合 は、その理由も記載	戦略目標達成のための活動事項
										R5 目標値	最終年度 目標値		
② 中古自動車輸出拠点としての機能強化	中古車ストックヤード整備面積		ha	25	50.6	53.6	[54.0]	57.9	25	58.4	58.4	<p>・中古自動車輸出拠点として機能強化を図るため、中古車輸出機能の夕風地区への集約に必要なヤード整備を計画的に進める。</p> <p>・R5目標値については国直轄事業として進められている夕風2号岸壁整備事業の工事ヤードとして使用する範囲を考慮しつつ、中古車ストックヤードとして利用可能な範囲の整備面積を設定した。</p> <p>・なお、中期経営計画でR5に整備を予定していた中古車ストックヤード整備用地のうち、国直轄事業により使用できない用地が一部存在することから、中期経営計画を下回る目標値を設定する。</p>	<p>・港湾計画に基づく埠頭再編を推進するため、大阪港湾局と情報交換や協議を行った上で、港湾事業者等の関係者と具体的な移転時期や移転内容等について協議・調整を図りつつ必要なヤード整備を行う。</p>

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

③ 売上高の拡大	売上高		千円	10	2,709,222	2,693,000	[2,693,117]	2,697,000	10	2,861,340	2,861,340	<p>・埠頭運営事業は中期経営計画のR5目標値を上回る荷捌地稼働率を見込むとともに中古車船寄港隻数の増加による岸壁使用料の増加などを考慮し売上高を設定した。</p> <p>・中古車保管ヤード事業は国直轄事業の工事ヤード確定により新規ヤードの賃貸面積が中期経営計画策定時の想定よりも減少したことに加え、賃貸期間が国直轄工事状況に合わせて想定よりも縮小されるなど、実態に合わせて売上高を見込んだ。</p> <p>・青果事業においては円安や海上輸送費の上昇、世界的な物流の乱れなどの要因によりR4売上高は前年度比で大幅に減少した。R5も引き続き状況の好転が見込めないことに加え、一部卸売業者のバナナ取り扱い停止などを考慮し売上高を設定した。</p> <p>・上屋賃貸事業、売電事業はR4実績値とほぼ同程度の売上高を見込んだ。</p>	<p>・埠頭運営事業(港湾運営会社)の稼働率の向上に向けた新規航路開拓や大阪港と連携したポートセールスの実施、埠頭再編に向けた保管ヤードの拡張・整備、中古車輸出事業者の利便施設等の整備・誘致、青果事業における荷受業者などと連携した集荷活動やR4年度に堺青果センター第2定温上屋に設置したコールドチェーン確保に向けた施設整備(エアージェルター2基設置)を貨物誘致材料として輸出貨物を含めた新商材の集荷に向けた取組み等を積極的に行う。</p>
④ 効率的な経営	売上高営業利益率 (営業利益/売上高)		%	15	20.0	16.2	[17.3]	17.8	15	18.5	18.5	<p>・燃料費高騰に伴う費用負担の増加が引き続き見込まれるが、既存管理施設の計画的な修繕・改修や既存利用者へのサービス向上などに対する投資に加え、ストラドルキャリアの新規導入や売上高の確保に向けた人的資本投資など積極的な投資を図っていくことに努めることを踏まえ、目標値を設定する。</p>	<p>・既存顧客の維持を図りつつ、中古車保管ヤードの新規開設を行うとともに、新規航路開拓や既存販路拡大を図るため積極的な営業活動を行うことにより売上高の確保を図る。また老朽化した施設の改修や修繕を行うことで顧客満足度の向上を図るとともに、新規事業にも積極的に投資を行いつつ、経費のコスト削減を行い、10%以上の利益率を確保する。</p>
⑤ 純資産額の拡充	純資産額		千円	10	4,190,703	4,430,503	[4,470,843]	4,732,403	10	4,537,632	4,537,632	<p>・算出した経常利益を基に法人税等を控除した純利益に、25,000千円の株主配当を考慮した額を計上した。</p>	<p>・府営港湾の運営という公的役割を認識しつつ、埠頭運営事業(港湾運営会社)の円滑な事業推進や発展を目指すほか、新たな事業の収益の増加と費用を抑制し、財務の安定を図り、経済危機や大規模災害等のリスクへの備えや株主への安定的な配当につなげるため、純資産を拡充する。</p>

【凡例】

- ・☆はR5年度からの新規項目
- ・×は目標値未達成
- ・↓は前年度実績比マイナスの目標値
- ・〔 〕内の数値は、参考として記入した実績見込値
- ・()内の数値は、当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

法人名

堺泉北埠頭株式会社

■ 令和4年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔1〕

成果測定指標	単位	R4年度の実績値〔見込値〕	R5年度の目標値
埠頭上屋・荷捌地の利用稼働率	%	〔96.6〕	95.0

<p>マイナス （現状維持） 目標の考え方</p>	<p>○埠頭上屋・荷捌地の利用用途別の目標設定の考え方は以下のとおり。</p> <p>○上屋賃貸及びフェリー、内貿ROROの荷捌地利用はR4に引き続きR5も堅調に推移する見込み。</p> <p>○コンテナの荷捌地利用は既存荷主のEC販売強化に伴い輸入増が見込まれることから稼働率の向上を見込む。</p> <p>○外貿RORO（中古車）の荷捌地利用については、R3～R4にかけて中古車の滞留が発生した結果、各年とも計画を上回る稼働率となったが、R5は一部船会社の配船が変更され、当港への自動車船寄港数が増加する見込みであることから、中古車の滞留が一部解消され、その結果として荷捌地の一部返却を見込む。</p> <p>○R5全体の稼働率としては、コンテナの稼働率が向上するものの、外貿RORO（中古車）の一部荷捌地返却の影響が大きいことからR4実績を下回る目標を設定するが、積極的な営業活動等の経営努力を行うことにより上記影響を最小限に留め、利用稼働率の維持・拡大に努める。</p>
-----------------------------------	---

〔2〕

成果測定指標	単位	R4年度の実績値〔見込値〕	R5年度の目標値

<p>マイナス （現状維持） 目標の考え方</p>	
-----------------------------------	--